

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) 平成30 (西暦) 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型	型
④日本側拠点機関名 (和文)	東京海洋大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成						
⑥課題番号	JPJSCCB20180007						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	学術研究院 教授 佐野 元彦						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
東京大学							
広島大学							

⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	6	4		5		15	
協力機関・協力研究者		2		1		3	
合計	6	6	0	6	0	18	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型 B型 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究交流経費	国内旅費※1	0	新型コロナウイルスによる影響のため国内・海外出張が不可能となり、本学で研究を進めたため備品・消耗品等の支出が必要となった。
	外国旅費※1	0	
	謝金	0	
	備品・消耗品購入費	5,752,500	
	その他経費	7,500	
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	0	
	計	5,760,000	
業務委託手数料	576,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	6,336,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

本年度では、新型コロナウイルス感染症の影響で、国内・海外出張が不可能となり、訪問等による交流はできなかった。そのため、計画で計上した国内旅費(180千円)および外国旅費(4,640千円)は国内参画機関での実験等が増えことにより研究遂行に必要な消耗品の購入も増えたため増額が生じた。

③ 日本側参加研究者による旅費	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)		該当なし		
	日本側参加研究者のうち、所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)		日本→日本以外の渡航	該当なし	
			日本以外→日本の渡航	該当なし	
		日本以外→日本以外の渡航	該当なし		
④ (単位:千円)(千円未満切捨て) 相手国側参加研究者による旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	該当なし	(単位:千円)(千円未満切捨て) 左記のうち、第三国所属の相手国側参加研究者の旅費の総額	日本または相手国→日本の渡航	該当なし
	日本又は相手国→相手国の渡航	該当なし		日本又は相手国→相手国の渡航	該当なし
	日本または相手国→第三国の渡航	該当なし		日本または相手国→第三国の渡航	該当なし
	第三国→日本の渡航	該当なし		第三国→日本の渡航	該当なし
	第三国→相手国の渡航	該当なし		第三国→相手国の渡航	該当なし
	第三国→第三国の渡航	該当なし		第三国→第三国の渡航	該当なし

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型で平成31年度以前の採択課題のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)

総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)

全相手国のマッチングファンド総額(1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額(1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型		B型	型					
①共同研究（適宜、行を加除すること。）				現在の年度に○を付けること			○	
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ		
						4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	東南アジア魚介類種苗生産技術開発センターネットワーク拠点の形成	フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム	○	○	○			
R 2								
R 3								
R 4								
R 5								

共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、研究者交流が全くできなくなった。オンラインでの会議開催を余儀なくされた。研究者交流の現地訪問などの研究者の技術交流について当初の目標を達成できないため、7月16日にメール会議を行い、1年間のプロジェクト延期とすることで合意した。12月には本年度の進捗と延期する次年度の計画について論議した。日本人研究者の訪問はできないが、2020年には各国が対象種であるハタ類（フィリピン）、ノコギリガザミ（マレーシア）、ガザミ（タイ）、ハイガイ（インドネシア）およびセミアピ（ベトナム）について、成熟や種苗生産、疾病調査などを計画に従って進めた。2021年度に入って、参加各国の新型コロナウイルス感染症状況や検疫措置などの情報収集を進めつつ、対面での会議開催を模索したが、実施困難であることから、9月に2021年度進捗報告と今後の活動計画についてオンライン会議で論議した。11月には2021年度の活動実績と活動予定をメールで共有するとともに、研究者交流および最終報告会について1月程度にはどのようにするか決断することとした。2022年3月9日には、マレーシア大学サバ校が主催する国際会議International Conference on Marine Science & Aquaculture 2022（オンライン）で本プロジェクトの特別セッションを設けてもらい、各国からプロジェクトの成果報告を行った。結局、最終報告会もオンラインでの開催となったが、参加各国の4か年の成果を共有した。本プロジェクトで構築したネットワークを活かし、ASEANのファンドであるJAIFへのプロジェクト提案を行うこととし、その骨格について論議して合意した。今後、新型コロナウイルス感染症の動向を見つつ、申請書を作成することとした。また、東京海洋大学では博士後期課程に魚病コースを2022年度から開設することとなり、学生の派遣とともに、今後、本ネットワークを中心に、東京海洋大学に国際的な魚病の研究所を設置するなどさらなる連携を深めていくこととした。

②セミナー（当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。）				
セミナー	セミナー名（和文）	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）	開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））
S 1	対象種における最新養殖技術	The latest aquaculture technology in the target species	オンライン	2020年12月9日
S 2	各国における最新の養殖技術	The latest aquaculture technology in each country	オンライン	2021年9月8日
S 3				
S 4				
S 5				

セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）

2020年12月9日にオンラインでのセミナー「対象種における最新養殖技術」を開催し、各国の主要なメンバー（フィリピン：AQD de la PENA研究部長およびフィリピン大学ピサヤス校 Lacierda准教授、マレーシア大学サバ校 Mohamad Lal講師、YONG講師、タイ水産局 Tamtin主任研究員、インドネシア・ディボネゴロ大学 Desrina講師、ベトナム・ニャチャン大学Hung研究所長、ベトナム第3養殖研究所Thai研究員、日本から東京海洋大学・佐野教授、濱崎教授、加藤准教授、芳賀准教授、鳥羽特任教授、大学院生1名（Saito）、東京大学・伊藤准教授、広島大学・若林准教授）、計16名の参加があった。本プロジェクトでの対象生物の養殖・種苗生産を中心に、最新技術や課題を含め各国から計5演題の報告があり、今後の技術開発等について論議した。2021年9月8日にオンラインでのセミナー「各国における最新の養殖技術」を開催し、各国の主要なメンバー（フィリピン：AQD de la PENA研究部長およびフィリピン大学ピサヤス校 Lacierda准教授、マレーシア大学サバ校 Mohamad Lal講師、YONG講師、タイ水産局 Tamtin主任研究員、インドネシア・ディボネゴロ大学 Desrina講師、ベトナム・ニャチャン大学Hung研究所長、ベトナム第3養殖研究所Thai研究員、日本から東京海洋大学・佐野教授、廣野教授、濱崎教授、芳賀准教授、加藤准教授、團准教授、大学院生2名、東京大学・伊藤准教授、広島大学・若林准教授）、計18名の参加があった。東南アジア地域における各国の水産養殖の最新技術と課題について議論し、さらに、東南アジアの種苗生産技術のネットワークをどのように維持していくのが効率的なのか、このネットワークを活用した次期の共同研究のあり方などについても論議した。後継プロジェクトとして検討するJAIF予算への提案では、本プロジェクトでの現状の研究対象種を維持しつつ、新たな対象種を加え、ASEAN全加盟国がいくつかの対象種を分担するような実施体制となるような方向で検討することとした。セミナーに日本から参加した大学院生は計3名であったが、最新の東南アジアの養殖技術情報を入手でき、良い経験となった。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。）

該当なし

④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合、日本側拠点機関にとってのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4（1）①参照のこと。）

該当なし

4. 研究交流状況

事業の型 B型 型							
①日本→海外の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除すること。）							
国名（派遣先） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							

②海外→日本の渡航数（本事業経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元） 第三国は、国名の後に（第三国）と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明 （適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							

③日本以外→日本以外の渡航数（本事業経費による渡航）（①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
国名（派遣元）	国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数（該当の場合のみ） 役職ごとの内訳も（ ）書きで併記のこと。 記入例：4（教授級以上1、大学院生3）
1 該当なし							0	
2							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4（1）①記載の要件を（B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も）満たす旨の事由説明（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								

④海外→日本の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣元）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
4						0	
5						0	
6						0	
7						0	
8						0	
9						0	
計	0	0	0	0	0	0	

⑤日本→海外の渡航数（相手国経費による渡航）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）							
国名（派遣先）	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし						0	
2						0	
3						0	
計	0	0	0	0	0	0	

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	フィリピン
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: 養殖部局・東南アジア漁業開発センター 英文: Aquaculture Department, Southeast Asia Fisheries Development Center	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Aquaculture Department, Head of research & Development Division, Leobert de la PENA
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: フィリピン大学ビサヤス校 英文: University of the Phillipines Visayas	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	1	2			5	
協力機関・協力研究者		1		1		2	
合計	2	2	2	1	0	7	
⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名(専門分野)			研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	マレーシア
②拠点機関名(和文および英文)	
和文: マレーシア大学 サバ校 英文: Universiti Malaysia Sabah	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Borneo Marine Research Institute, Lecturer, Mohammad Tamrin Bin MOHAMAD LAL
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関		2		1		3	
協力機関・協力研究者						0	
合計	0	2	0	1	0	3	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位:千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	5,760
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計			0	

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EP SRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	タイ
②拠点機関名(和文および英文)	
和文:水産局 英文: Department of Fisheries	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名(英文)	Coastal Aquaculture Research and Development Division, Senior Fisheries Biologist, Montakan TAMTIN
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	2	3	2			7	
協力機関・協力研究者						0	
合計	2	3	2	0	0	7	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した:○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし:× 当該年度実施なし:ー	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位:千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート(外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ディポネゴロ大学 英文: Diponegoro University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Fisheries and Marine Sciences, Lecturer, DESRINA
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文: 国立ゴンドール研究所 英文: Gondol Research Institute for Mariculture	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関		3		2		5	
協力機関・協力研究者		2				2	
合計		5	0	2	0	7	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)					
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型 型	
①相手国名(和文)	ベトナム
②拠点機関名(和文および英文)	
和文：国立第3養殖研究所 英文：Research Institute for Aquaculture No.3	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名(英文)	researcher, Truong Quoc THAI
④協力機関名(和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：ニャチャン大学 英文：Nha Trang University	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者(内数)
拠点機関	1	6				7	
協力機関・協力研究者		1				1	
合計	1	7	0	0	0	8	

⑥「その他」内訳(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名(専門分野)	研究交流での役割(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳(B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した：○(ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費)(適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費 5,760	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額(単位：千円)	換算レート日(例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート(外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること							
(1)日本側研究者の相手国内滞在費		該当なし					
(2)相手国側研究者の国際航空運賃		該当なし					
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費		該当なし					
(4)相手国側研究者の相手国内旅費		該当なし					
(5)相手国側研究者の研究経費		該当なし					
(6)相手国開催のセミナー開催経費		該当なし					
(7)第三国開催のセミナー開催経費(日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)			合計	0			

※日本側で独自に用意した資金(学長裁量経費や本事業以外の資金)を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金(基盤的経費を含む)をマッチングファンドとして扱うことはできません。